

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は 109 ~ 110 円台で堅調な推移か

[1月20日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		1月13日 ~ 1月17日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	109.49	110.29(17)	109.45(13)	110.22	+0.77
ユーロ・ドル	1.1122	1.1173(16)	1.1104(14)	1.1138	+0.0017

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	24,041.26	+190.69	日本10年債利回り	0.000	0.000
ダウ平均株価	29,297.64	+473.87	米10年債利回り	1.807	-0.012

=====

< 来週の主要経済統計等 >

- 20日 英1月ライトムーブ住宅価格
日本1月1月鉱工業生産指数確報値
独12月生産者物価指数
- 21日 日銀金融政策決定会合(20~21日)・金融政策発表
英12月雇用統計
独1月ZEW景況感指数
カナダ11月製造業出荷
- 22日 米MBA住宅ローン申請件数
カナダ12月消費者物価指数、カナダ11月卸売売上高
米11月住宅価格指数
カナダ銀行(BOC)政策金利
米12月中古住宅販売件数
- 23日 日本12月貿易収支
豪12月雇用統計
日本11月景気動向指数改定値
欧州中央銀行(ECB)政策金利
ラガルド総裁記者会見
米新規失業保険申請件数
米12月景気先行指数
- 24日 NZ第4四半期消費者物価
日本12月消費者物価指数
カナダ11月小売売上高

【前回のレビュー】米中貿易摩擦問題が、15日の第1段階の合意文書署名で一段落して、ドル円にとっては大きな買い材料となる。109円台後半から110円にかけては売り注文が並んでみるとみられ、一本調子での上昇は難しいが、振幅を交えながら、上値トライを期待する流れは続きそうとした。

【米中は貿易協議の第1段階の合意文書に署名】

15日に米国と中国は、貿易協議の第1段階の合意文書に署名した。日米ともに株価は堅調でドル円は110円近辺まで上昇した。NYダウは2万9000ドル台まで上昇するなど上値追いの動きとなった。米国景気への懸念材料がひとつクリアされて、景気の先行き不透明感が後退する要因となった。なお、米中協議の署名に関しては、かなり織り込まれており、材料としては一段落という状況になりつつある。

16日の米国市場では、モルガン・スタンレーの決算が好調だったことや、米小売売上高やフィラデルフィア連銀指数といった米経済指標が予想を上回ったことが好感され、米国株は上昇した。NYダウは267ドル高となり、主要3指数が過去最高値を更新した。ドル円は110円台前半まで上昇するなど、堅調な動きを見せている。

NYダウは2万9000ドル台、日経平均は2万4000円近辺での推移となっており、高値圏で取引されている。米10年物国債利回りは9日の1.89%台後半から1.79%台前半まで低下して、17日には1.82%前後まで上昇している。

日米の株高を背景にリスク選好が高まり、ドル円は110円台前半まで上昇している。ただ、米10年物国債利回りが1.8%台を中心とするもみ合いとなって上昇しにくくなっており、ドル円は底堅い動きを見せつつも、大きく上昇しにくい展開となりそうだ。こうした中、ドル円は109～110円台で堅調な推移となりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、109.25～110.50円。

20～21日の日銀金融政策決定会合では、金融政策に変更はないとみられる。日経平均は2万4000円近辺の年初来高値圏にあり、ドル円は110円台前半の円安に振れていることから、何かをする必要に迫られているわけではない。今後緩和策を打ち出すにしても「緩和カード」は日銀としては温存したいところであり、金融政策は現状維持の可能性が高い。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、20日に日本11月鉱工業生産指数確報値、21日に日銀金融政策決定会合（20～21日）・金融政策発表、22日に米MBA住宅ローン申請件数、米11月住宅価格指数、米12月中古住宅販売件数、23日に日本12月貿易収支、日本11月景気動向指数改定値、米新規失業保険申請件数、米12月景気先行指数、24日に日本12月消費者物価指数などがある。

【ユーロドルはレンジ相場で推移】

ユーロドルは10日にかけて1.11ドル割れまで軟化したものの、その後は下げ渋りの動きを見せている。狭いレンジ内での推移が続いている。1.11ドル割れでは底堅いものの、大きく上値を伸ばすような状況にはない。

15日には、ラガルド総裁が就任後初の欧州中央銀行（ECB）理事会の議事要旨が発表された。メンバーの一部は「現在の金融政策措置の副作用の可能性に注意が必要だ」と強調していたことが明らかとなった。また、現在の金融政策がユーロ圏経済に効果を及ぼす時間を与える必要があるとの認識も示しており、ECBがしばらくは政策金利を据え置く姿勢を示したと判断することもできそうだ。

23日のECB理事会では金融政策に変更はないとみられる。現在の政策の効果を見定める流れが継続することとなりそうだ。一段の金融緩和策などを示す可能性も低いとみられる。そうした中、ユーロドルは上下に大きく振れにくい状況が継続するとみられ、1.11ドル台を中心とするレンジ相場が続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1080～1.1230ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、20日に英1月ライトムーブ住宅価格、独12月生産者物価指数、21日に英12月雇用統計、独1月ZEW景況感指数、カナダ11月製造業出荷、22日にカナダ11月卸売売上高、カナダ12月消費者物価指数、カナダ銀行（BOC）政策金利、23日に豪12月雇用統計、欧州中央銀行（ECB）政策金利、24日にNZ第4四半期消費者物価、カナダ11月小売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買については御自身の判断をお願いします。

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。